

地域活動主体のための映像アーカイビングシステムの開発

田村 省悟[†] 富澤 浩樹[†] 市川 尚[†] 阿部 昭博[†]

岩手県立大学ソフトウェア情報学部[†]

1. はじめに

地域において、防災、福祉、環境、まちづくり、国際交流などの様々な課題解決に向かって自発的、主体的に取り組む個人または団体（以下、地域活動主体）に関する記録・資料は、現在及び未来の様々な場面で、当事者らはもちろんその地域において価値を持つ可能性がある。現在では撮影機材のデジタル化、小型化により、個人で容易に画像や映像を撮影することができるが、それらを体系的に記録・管理している地域活動主体はほとんどない。

以上の問題意識を踏まえ、千葉県には、オリジナルと編集版が存在する映像資料をアーカイビングするための基本フレームについて検討し、その関係を視覚的に表すことがバージョン管理に有効であることをプロトタイプによって確認しているが、テストデータによる基本フレームの有用性の評価に留まっている。

そこで、本研究では、地域活動主体を対象に、上記の基本フレームについて再考し、その実装を試みる。本稿では、映像資料をアーカイブするシステムの設計・開発について述べる。

2. 調査

2.1 映像資料の有用性

映像資料は、図書や文献だけでは伝えきれない対象の属性や環境を、実感を伴って伝えることのできるとされる。原田²⁾は映像資料について、日常生活のなかに多く氾濫しており、それらは一見、個人的でプライベートなものにみえるが、さまざまな映像を集め、並べ、比べると、思ってもみない関係性があったり、大きな社会的な意味があったりする、と指摘している。

2.2 NPO への参与観察

システムによる支援手法を探るために、映像資料を扱う NPO に対して参与観察を実施して、問題の所在について検討した。対象となる NPO 法人マニラ育英会は、盛岡・マニラ育英会として 1990 年に発足した。フィリピン・マニラ地域で、経済的な理由などで就学が困難な子供を対

象とした支援活動を行っている。2017 年度より、次世代を担う学生会員有志が、その活動の一環で、日本でのスポンサー(会員)の様子を映像で撮影して現地の支援対象へ伝えるとともに、現地で子供の様子を撮影して、日本にフィードバックする映像交流プロジェクト(以下、育英会プロジェクト)を開始した。しかし、映像資料のアーカイビング手法については手探り状態で、撮影・編集担当者が個人で管理している状態である。また、育英会プロジェクトの引継ぎに不安を抱えていることが分かった。

3. システム設計・開発

3.1 設計方針

前章を踏まえて、本研究では、育英会プロジェクトで得た映像データの引継ぎを容易にするための枠組みとして、プロトタイプの管理方法と、コミュニティ・オーガナイズリング³⁾(以下、CO)の要素の1つであるパブリック・ナラティブの3種のストーリーを参考にした。COは、様々な関係者を巻き込みながら、自らのコミュニティを根本からよくすることを目的としており、育英会プロジェクトの課題に対して有用と考えたからである。本研究では、オリジナルと編集版の関係性を階層化するとともに、編集版の目的に応じたストーリーをラベル付けする。これにより、映像資料をアーカイブしつつ利用方法を示す方針とした(図1)。

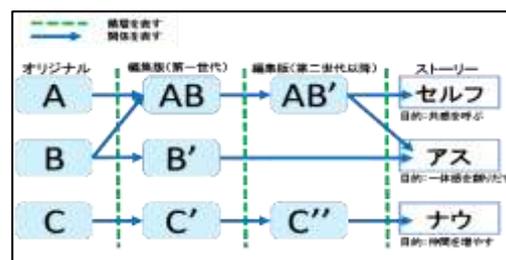


図1 映像の関係例

3.2 機能概要

システム構成を図2に示す。開発言語はPHP、HTML5を用い、データベースはMySQLを使用して開発した。ベースシステムとしては、利用者として、撮影者、編集者、内部閲覧者、外部閲覧者、管理者を想定しており、アカウント毎に細かい権限の設定やバージョンができること、映像を扱う機能が標準で備わっていることから、

オープンソースの Concrete5 を使用した。主要機能は以下の4つである。

- 1) **映像資料アップロード機能**：撮影者または編集者が映像資料(MPEG, MP4, Ogg, WebM 形式)をアップロードする。その際に、タイトル、登録日、ファイルサイズを入力・設定する。
- 2) **閲覧機能**：映像資料を関係と階層が分かるレイアウトでサムネイル表示する(図3)。また、各映像資料の詳細表示画面へ遷移する。
- 3) **情報編集機能**：タイトル、編集版の関係性、ストーリーの種類を映像資料に付属する情報として、入力・編集を可能とする。また、映像資料に対する情報共有を行うために、コメント欄を設け、関係資料の関係付けを可能とする。
- 4) **管理機能**：映像資料の公開範囲を Concrete5 の既存アドオンを用いて設定する。

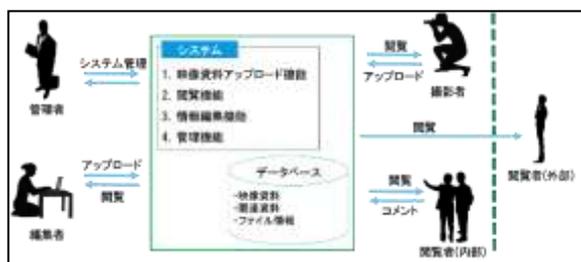


図2 システム構成



(左：関係表示画面，右：詳細表示画面)

図3 システム画面例

4. システム評価

4.1 育英会プロジェクトによる評価実験

評価実験は、育英会プロジェクトの担当者2名を対象とした。システムを用いて映像資料を管理、共有してもらい、システムの有用性を確認することが目的である。撮影は2017年8月から9月にかけて盛岡市とマニラにおいて行われ、総時間230分(ファイル60個)のオリジナルを得た。また、編集は同年10月に行われ、総時間40分(ファイル8個)の編集版(第一世代)と総時間20分の編集版(第二世代)が製作された。なお、編集版では、カット編集による時間短縮と字幕追加を主な目的としている。

映像資料は、2017年11月までの間に、随時システムにアップロードされた。育英会プロジェクトの区切りとなる報告会(2017年12月18日)後、担当者にシステムの有用性について訊いた。その結果、「インタビュー映像を残すきっかけ

となる」、「活動をPRするために利用できる」、「引き継ぐ際の手掛りとなる」等の肯定的な意見を得た。しかし、「慣れるまでに時間がかかる」、「同じ作業が繰り返し発生する」といった意見が挙げられた。

4.2 その他の地域活動主体からの評価

前節の評価実験を踏まえて、映像資料を扱う地域活動主体2者を対象に意見聴取を行った。

まず、岩手県八幡平市でまちづくり講演会を主催する八幡平市商工会職員2名に、その撮影済み映像のシステムを通しての利用可能性について意見を訊いた(12月11日)。その結果、コンセプトや設計方針については高く評価されたものの「管理閲覧機能だけではなく自動編集や自動投稿機能が欲しい」といった要望が挙げられた。

次に、岩手県盛岡市の小学校と連携して職業インタビュー動画を作成している方(盛岡市北松園町内会副会長)に意見を訊いた(12月19日)。その結果、「地域イベントの運営といった紙で残り難いノウハウを記録対象とすると使いそう」、「撮影者と編集者は同じ場合が多く、編集時は関係を把握しているので利用メリットが欲しい」といった意見が挙げられた。

5. 考察

以上を総括すると、COを参考にして採用した設計方針は、実際の映像資料を用いた評価実験や、その他の地域活動主体からも肯定的な評価を受けており、有用性が確認できた。しかし、実際の導入に際しては、映像資料をアーカイブした後の将来的な有用性ばかりでなく、たとえば、自動編集や自動公開といったアーカイビングによる機能的メリットが求められていることが明らかになった。

6. おわりに

本研究では、映像資料のアーカイビングを地域活動主体が行うためのシステムの開発・評価を行った。今後は、使い勝手の改善の他に、前述した課題について検討し、システムの導入とアーカイビングの動機付けを高める必要がある。

参考文献

- 1) 千葉美咲: まちづくり主体のための映像コンテンツアーカイビングシステムの提案, 岩手県立大学2016年度卒業論文要旨集, pp.172-173 (2017).
- 2) 原田健一: 「地域映像アーカイブ」はいかにして可能か - その実際と理論 -, 新潟大学人文学部人文科学研究, 127号, Y91-112 (2010).
- 3) Marshall Ganz: リーダーシップ、オーガナイズ、アクション, 第14版, NPO法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン (2017).